

日中林業生態研修センター計画の取り組みについて

増田 巳喜男

北京オリンピックも成功裏に終了し、再び穏やかな街並みを取り戻した感のある北京の今日この頃です。

今年5月12日に四川省で発生した大地震は、発生から丁度半年が過ぎました。被災地では、道路や住宅などのインフラ整備が急ピッチで進められています。先日、日本の林野庁、森林総研等からなる四川大地震山地災害復旧考察団に同行して、震災後初めて被災地を訪れる機会がありました。幹線道路沿い50kmに及ぶ崩壊林地の惨状、膨大な崩壊土砂の堆積と河川への流入、道路に残されたままとまっている崩落巨岩、地震後発生した土石流荒地など未だに生々しい被災地の状況は、まさしく「百聞は一見に如かず」を地で行くものとなり(写真1)、北京に帰ってからもしばらく興奮状態が続いていました。ただその中で、仮設住宅群の裏山の青々とした緑は、せめてもの救いでした。

今年の春節前には、100年来という豪雪が中国南部を襲い、その復旧もこれからという時に想像を超える大災害が発生し、自然の猛威を感じずにはいられません。

さて、日中林業生態研修センター計画プロジェクトは、北京市中心部から南へ車で約50分の所にある国家林業局管理幹部学院内にプロジェクト事務所を構え、日本人長期専門家4人と中国人常勤カウンターパート5人で活動しています。その概要を報告いたします。

1. プロジェクト実施の背景

中国の森林面積は、17,500万haと世界規模の面積を誇るものの、土地総面積に占める割合(森林被覆率)は18.2%と森林資源が乏しい上、砂漠化した面積は26,200万haで、国土面積の27.3%に達しており、毎年24.6万haの割合でさらに砂漠化が進んでいます。このため、土壌流出及び洪水が発生し、毎年全国で人的・経済的被害が発生しています。

1998年、中国政府は2010年までに森林被覆率を19%以上、2050年までには26%を目指した生態環境保全のためのマスタープランである「全国生態環境建設計画」を策定しました。この計画に基づき、国家林業局は、六大林業重点事業(①天然林資源保護、②退耕還林、③三北・長江中下流防護林システム建設、④北京・天津風砂源整備、⑤野生動植物保護及び自然保護区建設、⑥重点地域における早生多収獲用材林基地建設)を展開しています。

しかしながら、六大林業重点事業を実施する上で、実施の主導的立場にある県レベルの林業関係職員の六大林業重点事業に対する理解度、技術レベル、事業管理レベル等は十分でなく、効果的に事業を行う上で支障となっていました。

このような背景の下、2002年9月、中国政府は日本政府に対し、六大林業重点事業実施に関わる人材育成の分野の技術協力を正式要請しました。

その後、2003年12月には、JICA本部から派遣された基礎調査団による調査が行われ、この基礎調査



写真 1 四川省川県への幹線道路



写真 2 研修風景

団の調査報告を受け、本案件は2004年1月に採択されました。採択を受け、2004年4月から6月にかけて、JICAは、国家林業局及び北京林業管理幹部学院（現国家林業局管理幹部学院）とともに事前評価調査を実施し、プロジェクト実施のための詳細なニーズの把握、情報の収集・分析を行い、中国側との協議によりプロジェクトの協力内容、範囲、協力方法、投入規模のプロジェクト基本計画を策定するための協議を実施し、これらの結果をミニッツにて日中双方で確認しました。

2004年8月23日に日本と中国政府との間で討議議事録(R/D)が署名され、これに基づき2004年10月18日から5年間の日中林業生態研修センター計画プロジェクトが始まりました。

2. プロジェクトの活動

日中林業生態研修センター計画は、県レベルの林業関係職員を対象とする研修と日中林業協力の拠点機能の整備を主要な活動としており、5年間で59の研修コースを実施し、約2,300名を研修する計画です。

プロジェクトの実施を通して、カウンターパート機関である国家林業局管理幹部学院及び各省の林業研修機関の研修体系が整備され、県級林業関係職員の人材育成の研修コースが開発・改善されることと

なっています。

プロジェクトが発足してから2008年10月までの4年間で、国級1回、省級5回、県級42回、合計48回の研修コースを実施し、合計1,895名の研修生が受講しました。また、日中林業生態協力及び六大林業重点事業等に関するシンポジウム等を7回開催し、657名が参加しました（写真2）。

プロジェクトの実施に当っては、国家林業局管理幹部学院を中心にして、黒龍江省、湖北省、福建省、四川省、陝西省の5省の林業研修機関を地方研修拠点として選定し、貴州省、新疆ウイグル自治区、山西省の3省・自治区の林業研修機関を地方研修準拠点として選定しました。このような体系の下に研修協調ネットワークが構築され、緊密な協調の下に研修が実施されてきました。

この間、2006年6月の第2回合同委員会では、プロジェクトと地方研修拠点の役割分担の明確化がなされ、プロジェクトは、研修の企画、調整、指導、評価を担当し、地方研修拠点は、プロジェクトが委託した研修の実施を、すなわち、プロジェクトが提示した研修企画に基づき、研修実施計画作成、調整、研修実施、評価までの一連の活動を担当することとなりました。

プロジェクトが順調に行っている特徴的な要因としては、次のことがあげられます。

- 1) プロジェクトのカウンターパート機関である国家林業局及び国家林業局管理幹部学院がプロジェクト活動に主体的に関与してきたこと
- 2) プロジェクトの途中から国家林業局が六大林業重点事業を実施する担当部局の責任者クラスからなる横断的な支援体制を整えたこと
- 3) 日中双方の意思疎通が十分図られてきており、例えば、研修コースを六大林業重点事業の実施単位に見直すなど弾力的に対応したことにより、国家林業局からの指示が各省の研修部門への確に伝わるようになり、このことによって中国側の主体的かつ実質的な運営体制が確保されたこと
- 4) 地方研修拠点とプロジェクトとの連携が図られ、将来に向けた研修事業推進のための体制整備が図られたこと

日中の文化や行政の仕組みの違い等の中で、プロジェクトの意思決定に当たっては、双方が十分な意見交換を行うこととしています。時間ばかりでなく、多少のストレスもかかりますが、大部屋の中で専門家とカウンターパートが向かい合って仕事をしており、お互いが双方の考えを理解し、尊重しながら進めることを基本としたプロジェクト運営に心がけています。

2007年4月20日に北京市で開催されたプロジェクト中間評価調査においては、このようなプロジェクトの取り組みとその成果が日中両国政府から高い評価を受けました。

3. プロジェクトの成果

プロジェクトにおいては、県レベルの林業関係職員に対する一連の研修体系を整備するため、これまで国家レベル、省レベル、県レベルのモデル研修を実施してきました。それぞれの研修コースにおいて、カリキュラムが編成されるとともに、開発された研修教材は、電子化して研修終了時に研修生に配布しています。

これまで、中国の県レベルの職員にとっては、省横断的な研修機会がほとんどなかったことや国家林

業局や中国林業科学研究院といった国レベルの行政官や研究者から現在実施している六大林業重点事業を取りまく背景や政策課題等について直接講義を聴くことができるということは稀であり、真剣な聴講態度からはプロジェクトの研修に対する期待の大きさが伝わってきます。

また、電子化された研修教材は、研修終了後、研修生がそれぞれの職場に戻ってから伝達普及研修を実施する際に、地元の実情を考慮したものに再編集するなどにより、より効果的かつ実践的な伝達普及研修の実施に役立っています。すでに、研修生による同僚、林業農民等への伝達・普及研修、六大林業重点事業への活用などプロジェクトの実施を通じた研修成果の普及が見られ、今まで中国の研修事業には見られなかった取り組みとして評価されています。

さらに、地方研修拠点においては、拠点における42回のモデル研修の実施やプロジェクトが作成した「研修実施マニュアル」を見本にした「省研修実施マニュアル」の作成などを通じて研修企画、実施、評価といった一連の研修体系に基づく研修実施能力が着実に向上しています。これらの地方研修拠点においては、省が実施する独自の研修にもプロジェクトの研修体系を基にした研修が実施されるようになってきています。

また、研修コース開発チームの能力向上のため、50名のカウンターパートに本邦研修を実施しました。充実した研修内容は、研修生からも好評であり、特に、日本の規範化された法体系や行政運営に極めて高い関心を示すとともに、多くの日本人や日本文化、日本の風景等に触れることにより、日本及び日本人に対する理解を深めています（写真3）。

また、プロジェクトは、日中林業協力の拠点機能としての活動にも力を入れており、ウェブサイトを通じた最新の日中林業情報やプロジェクト情報の発信や広報資料の作成を行っています。プロジェクトのホームページ (<http://www.cnjp-forestry.cn>) は2006年度 JICA 技術協力ホームページ・ベストサイト・アワードの第2位に、2007年度は、ついに



写真 3 幹部学院図書館の和書翻訳本

第1位になりました。ホームページのアクセス数は、現在、20万件を超え、今年の4月以降だけでも約9万件のアクセスがあるなど、多くの日中林業関係者から強い関心を持って利用していただいていることが分かります。皆様方も是非一度ご覧ください。

さらに、今年の3月には「中国の国有林場改革」を、4月には「日中の緑化活動に係るNGOの取り組み」をテーマとしたシンポジウムを開催するなど、日中林業協力の拠点として多彩な情報の発信と交流に努めています。図らずも、国有林シンポジウムの現地視察に選んだのは、今回の四川大地震で大きな被害を受けた四川省綿竹市の国有林場であり、四川大地震のちょうど2ヶ月前に日本からの短期専門家も含め、多くのプロジェクト関係者が震源地の直近で調査をしたばかりのことでした。

これらに加えて、国家林業局やJICA中国事務所、中国で実施している他の林業関係プロジェクト等との日中林業技術協力に関する広範な意見交換等を通じて、今後の日中林業協力の持続的な発展に寄与すべく取り組んでいます。

プロジェクトが開始して4年が経過し、プロジェクトは、その活動が順調に進展し、すでに大きな成果を挙げています。

4. 今後の課題

プロジェクトが発足してからこれまで、研修ニーズ調査、研修カリキュラム作成、研修講師選定、研修実施、研修実施後の評価等研修実施に係る一連の研修体系が国レベル及び地方研修拠点レベルにおいて初歩的に整備されたとと言えます。

今年度からは、特に、省レベルの研修体系の充実と伝達普及研修の取り組みに力を入れることとしています。その一環として、今年度は、各地方研修拠点自らが企画書を作成し、研修を実施する省自主研修を支援することとしています。このような取り組みを通じて、研修マニュアルが各省の実情に合ったものに改正され、プロジェクトで開発された研修のノウハウが省レベルにおいても定着し、多くの研修に活用されるようになることが期待されます。

幸いなことに、プロジェクトのカウンターパート機関である国家林業局管理幹部学院は、全国的な研修機関のネットワークを有していることから、今後、プロジェクトの成果を全国展開することに関しては大きな役割を発揮してもらえるのではないかと考えているところです。

一方、省レベルでは、今年度実施した省自主研修の結果等を通じて得られた課題や問題点などを分析し、地方研修拠点が獲得した成果が今後、省全体のものとして展開されていくような体制作りをすることが重要と考えています。地方研修拠点が行う研修がモデルとなり、県レベル以下の林業関係職員に対して規範化・体系化された研修体系に基づいた研修機会がより多く提供されるようになることにより、中国における林業人材の育成を図っていくことが重要と考えます。

さらに、プロジェクトでは、日中林業協力の拠点機能の強化という観点から、日中の林業生態情報を収集・蓄積・発信、シンポジウムの開催などを行っていますが、このような活動は将来にわたって継続して取り組んでいくことが必要です。

今後、日中林業協力にかかる情報等の分析、政策提言、中国で実施されている他の林業プロジェクト



写真 4 絶滅危惧種ハンカチノキ保護樹

との連携の強化等により日中林業協力の拠点としての機能をさらに強化するような取り組みを目指すことが期待されます。

冒頭に述べた四川大地震は、あまりにも甚大な災害であり、今後、科学的な調査に基づいた全体計画や事業実施の優先順位をつけた実施計画が早急に作成される必要があります。被災地の復興において山

地災害復旧事業や希少野生動物種保護事業（写真4）等の分野で日本が有する先進的かつ高度な技術と豊富な経験が大きな力を発揮することは必至と思われま

併せて、震災復興にかかる人材の育成は根幹を成す重要な課題であり、日中林業生態研修センターとしてもプロジェクトの枠組みの中で対応できることについては、最大限協力していきたいと考えています。プロジェクトでは、今年12月に国家林業局、四川省林業庁をはじめとする中国の関係機関、JICA中国事務所、林野庁等日本の関係機関のご指導とご協力を得ながら、震災復興関連をテーマとした研修とシンポジウムを四川省成都市で開催することとしています。当プロジェクトが中心となって、現地のニーズを踏まえた取り組みを迅速かつ機動的に実施することによって震災復興に少しでも貢献できればと祈念しているところです。

プロジェクトは、後1年を残すのみですが、中国で唯一の林業技術協力プロジェクトとなりました。皆様方の今後ますますのご指導とご支援をお願いいたします。

(海外林業情報)

炭素取引は天然林に危機をもたらすと研究者が声明

オーストラリア国立大学の二人の研究者は、同国の排出量取引計画に人工林を含めることは天然林の伐採を促進する可能性があるかと警告している。彼らの研究によると、提案されている排出量取引の下では、木材収穫するよりも炭素蓄積に人工林を用いた方がよりお金になるようであるという。その結果として、木材供給の不足を補うために、天然林の伐採が必要とされる。

—ABC News—

インドネシアは1ヶ月に1億本の植林計画

インドネシア政府は国家目覚め100年の行事として、11月28日から1ヶ月の間に1億本の植林を行う計画を発表した。S.B.ユドヨノ大統領は、11月28日をインドネシアの「植林の日」とすると宣言した。M.S.カバン林業大臣は、植林の日に250haの土地に10万本の植林を行うBangenでの記念行事から始めると言った。また、各州は少なくとも10万haの土地に植林を行い、全植林木の約60%は広葉樹で占められるであろう。政府はこのために1億本の苗木を生産するために2,900万US\$のファンドを準備した。

—Jakarta Post—